

平成22年度決算に基づく 薩摩川内市の財務書類を作成しました

市では、市の所有する資産・債務を適切に把握し、健全で安定的な財政運営を行うため、国が示している新地方公会計モデルのうち「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成22年度決算における財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

これまでの「現金主義」に基づく地方公共団体の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどう使ったのかは分かりますが、これまで市が整備してきた資産や借入金などの負債の情報や、現金支出を伴わない減価償却費などの情報が不足していました。

新地方公会計制度に基づく財務書類では、「発生主義」に基づく企業会計的手法により、これまで不足していた情報も明らかにし、本市の財政状況を分かりやすく提供しています。

今後、この財務書類を用いて、市の資産・債務の実態把握、管理体制の強化を図るとともに、なお一層、財政の効率化・適正化を進めてまいります。

薩摩川内市財務書類の作成対象範囲

市では、一般会計のほかにも各種特別会計、企業会計などで市民生活に必要なさまざまな事業を行っています。さらに、一部事務組合や第三セクターなど関係団体も含めて、一つの行政サービス実施主体と捉えることもできます。

そこで、地方財政統計上の基本となる「普通会計」の財務書類を作成するとともに、特別会計や公営企業会計に一部事務組合や市が一定割合以上を出資している第三セクターなどの関係団体などを含めた下図の範囲を対象として、「連結財務書類」を作成しました。



連 結

薩摩川内市全体

普通会計

- ・一般会計
- ・天辰第一地区土地区画整理事業特別会計
- ・川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計
- ・入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計

* 普通会計とは

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる仮定の会計区分です。

《公営事業会計》

- ・水道事業などの公営企業会計
- ・普通会計に含まれるものを除く特別会計

《一部事務組合》

- ・鹿児島県市町村総合事務組合

《広域連合》

- ・鹿児島県後期高齢者医療広域連合

《地方三公社》

- ・薩摩川内市土地開発公社

《第三セクターなど》

- ・(財)薩摩川内市民まちづくり公社
- ・(株)遊湯館

* 出資比率が50%以上の団体・法人を対象としています。

新地方公会計制度による財務書類とは

新地方公会計制度とは、国の行財政改革である「資産・債務改革」の一環として、地方公共団体の現在の会計方式（現金主義）に対して、企業的会計方式（発生主義）を導入することにより、保有資産や負債の状況を把握し、健全な財政運営を目指そうとする取り組みです。

市では、新地方公会計制度に基づき、平成20年度決算から財務書類を作成し、公表しています。

財務書類は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4つの表から成り立っており、財務書類を作成することで、現金主義の会計制度では把握することが難しい資産や債務のストック情報、行政コストなどを把握することができます。

それぞれの表から分かる情報などは次のとおりです。

貸借対照表

「貸借対照表」は、年度末時点において、市がどれほどの財産（資産）を保有しているかの情報と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表したものです。

左右がバランス（一致）している表であるためバランスシートとも呼ばれています。

借方 〈資産〉	貸方 〈負債〉
<ul style="list-style-type: none"> 将来の世代に残る財産などの額 固定資産 基金 貸付金 など 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の世代が負担しなければならない額 地方債 退職手当引当金 など
	<ul style="list-style-type: none"> 〈純資産〉 これまでの世代が負担した額

資金収支計算書

「資金収支計算書」は、一会計期間における資金の流れを示しており、収支の性質に応じて3つに区分し、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄われたかを表したものです。

期首資金残高
経常的収支
支出
収入
公共資産整備収支
支出
収入
投資・財務的収支
支出
収入
期末資金残高

行政コスト計算書

「行政コスト計算書」は、一会計期間における行政活動のうち、資産形成につながらない人件費や社会保障などの行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた施設使用料などの財源を対比させたものです。

民間での損益計算書にあたります。

経常行政コスト	行政サービスを提供するためのコスト
<ul style="list-style-type: none"> 人にかかるコスト 物にかかるコスト 移転支出的なコスト その他のコスト 	
経常収益	行政サービスに対する収益
<ul style="list-style-type: none"> 使用料、手数料 分担金、負担金 など 	
純経常行政コスト	
経常行政コストから経常収益を引いた額	

純資産変動計算書

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産の部に計上されているものが、一会計期間においてどのように変動したのかを示すものです。純資産とは、資産形成の財源として過去世代の負担や国・県の負担で将来返済する必要のないものをいいます。

前年度末の純資産残高
期首純資産残高
<ul style="list-style-type: none"> 純経常行政コスト 一般財源（市税など） 補助金等受入 臨時損益 など
期末純資産残高
当年度末の純資産残高（貸借対照表の純資産の額と一致します。）

平成22年度決算 薩摩川内市の普通会計財務書類

平成22年度末の普通会計の資産総額は2,557億円となっており、このうち道路、公園、学校などの公共資産が2,355億円で、資産全体の約92%を占めています。これらの資産を取得するためにこれまでの世代が負担してきた額(純資産)は1,891億円、将来の世代が負担しなければならない額(負債)は666億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成22年度1年間に費やした経費(経常行政コスト)は455億円となっていますが、そのサービスの利用者が直接負担した使用料など(経常収益)は13億円で、不足額(純経常行政コスト)442億円は、市税や地方交付税などで賄われています。

貸借対照表			
借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,355.1億円	固定負債	598.3億円
有形固定資産	2,351.2億円	地方債・長期借入金	489.4億円
売却可能資産	3.9億円	退職手当等引当金	107.5億円
投資等	58.6億円	長期未払金など	1.4億円
投資・出資金	18.2億円	流動負債	67.7億円
貸付金	1.9億円	翌年度償還予定地方債	62.0億円
基金など	31.6億円	賞与引当金	5.3億円
長期延滞債権	11.4億円	その他(未払金など)	0.4億円
回収不能見込額など	△4.5億円	負債合計	666.0億円
流動資産	143.7億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	142.1億円	公共資産等整備国県補助金	589.6億円
(うち現金)	(26.7億円)	その他(一般財源等)	1,301.8億円
未収金など	1.6億円	純資産合計	1,891.4億円
資産合計	2,557.4億円	負債・純資産合計	2,557.4億円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	
人にかかるコスト	99.9億円
人件費	84.4億円
退職手当引当金繰入等	10.2億円
賞与引当金繰入金	5.3億円
物にかかるコスト	151.9億円
物件費	51.6億円
維持補修費	9.3億円
減価償却費	91.0億円
移転支出的なコスト	188.8億円
社会保障給付	89.3億円
補助金等	23.8億円
他会計等への支出金	65.4億円
他団体への公共資産整備補助金等	10.3億円
その他のコスト	14.6億円
支払利息	9.1億円
回収不能見込計上額	5.5億円
経常行政コスト合計(A)	455.2億円
経常収益	
使用料・手数料	8.2億円
分担金・負担金・寄附金	5.3億円
経常収益合計(B)	13.5億円
純経常行政コスト(A)-(B)	441.7億円

資金収支計算書	
期首歳計現金残高	22.8億円
経常的収支	145.8億円
支出(人件費、物件費、給付など)	333.0億円
収入(市税、地方交付税など)	478.8億円
公共資産整備収支	△44.5億円
支出(公共資産整備支出など)	104.8億円
収入(国庫補助金、地方債など)	60.3億円
投資・財務的収支	△97.4億円
支出(地方債償還、基金積立など)	106.0億円
収入(公共資産売却収入など)	8.6億円
当期歳計現金増減額	3.9億円
期末歳計現金残高	26.7億円

純資産変動計算書	
期首純資産残高(21年度末残高)	1,872.9億円
純経常行政コスト	△441.7億円
一般財源	329.3億円
補助金等受入	133.0億円
臨時損益	△2.5億円
その他	0.4億円
当期純資産増減額	18.5億円
期末純資産残高(22年度末残高)	1,891.4億円

市民1人あたりでは？

貸借対照表	
資産	255万円
負債	66万円
純資産	189万円

行政コスト計算書	
経常行政コスト	45万円
経常収益1万円	
純経常行政コスト	44万円

平成22年度決算 薩摩川内市の連結財務書類

平成22年度末の連結後の資産総額は、それぞれの対象団体が所有する施設や薩摩川内市土地開発公社が所有する販売用不動産などを含むことで、普通会計よりも457億円増の3,014億円となっています。また、将来の世代が負担しなければならない額（負債）も、公営企業会計の借入金などを含むことで、173億円増の839億円となっています。

一方、資産形成を除く行政サービスの提供に平成22年度1年間に費やした経費（経常行政コスト）は、国民健康保険事業や介護保険事業における社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が加算されることなどにより、335億円増の790億円となっています。

連結貸借対照表			
借方		貸方	
資産の部		負債の部	
公共資産	2,778.8 億円	固定負債	758.2 億円
有形・無形固定資産	2,774.9 億円	地方債・長期借入金	640.5 億円
売却可能資産	3.9 億円	退職手当等引当金	116.3 億円
投資等	58.6 億円	長期未払金など	1.4 億円
投資及び出資金	4.2 億円	流動負債	80.3 億円
貸付金	1.9 億円	翌年度償還予定地方債	72.5 億円
基金など	41.5 億円	賞与引当金	5.7 億円
長期延滞債権	18.3 億円	その他(未払金など)	2.1 億円
回収不能見込額など	△7.3 億円	負債合計	838.5 億円
流動資産	176.3 億円	純資産の部	
資金(現金・預金)	170.1 億円	公共資産等整備国県補助金	703.6 億円
未収金など	6.2 億円	その他(一般財源等)	1,471.6 億円
(うち販売用不動産)	(2.8 億円)	純資産合計	2,175.2 億円
資産合計	3,013.7 億円	負債・純資産合計	3,013.7 億円

連結行政コスト計算書	
経常行政コスト	
人にかかるコスト	115.0 億円
人件費	109.4 億円
退職手当等引当金繰入等	△0.1 億円
賞与引当金繰入金	5.7 億円
物にかかるコスト	182.9 億円
物件費	65.3 億円
維持補修費	10.7 億円
減価償却費	106.9 億円
移転支出的なコスト	466.6 億円
社会保障給付	257.2 億円
補助金等	198.1 億円
他会計等への支出金	1.0 億円
他団体への公共資産整備補助金等	10.3 億円
その他のコスト	25.3 億円
支払利息	12.4 億円
回収不能見込計上額	12.9 億円
経常行政コスト合計(A)	789.8 億円
経常収益	
使用料・手数料	8.3 億円
分担金・負担金・寄附金	84.8 億円
保険料	39.1 億円
事業収益など	28.4 億円
経常収益合計(B)	160.6 億円
純経常行政コスト(A)-(B)	629.2 億円

連結資金収支計算書		
期首資金残高		148.8 億円
当期収支	経常的収支	148.0 億円
	支出(人件費、物件費、給付など)	666.9 億円
	収入(市税、地方交付税など)	814.9 億円
	公共資産整備収支	△47.9 億円
	支出(公共資産整備支出など)	120.5 億円
	収入(国県補助金、地方債など)	72.6 億円
	投資・財務的収支	△78.8 億円
	支出(地方債償還、基金積立など)	88.8 億円
	収入(公共資産売却収入など)	10.0 億円
	当期資金増減額	21.3 億円
期末資金残高		170.1 億円

連結純資産変動計算書		
期首純資産残高(21年度末残高)		2,140.9 億円
当期変動高	純経常行政コスト	△629.2 億円
	一般財源	388.7 億円
	補助金等受入	276.5 億円
	臨時損益	△2.5 億円
	その他	0.8 億円
当期純資産増減額	34.3 億円	
期末純資産残高(22年度末残高)		2,175.2 億円

市民1人あたりでは？

連結貸借対照表	
資産 300 万円	負債 83 万円
	純資産 217 万円

連結行政コスト計算書	
経常行政コスト 79 万円	経常収益16 万円
	純経常行政コスト 63 万円